



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社イーディーピー 上場取引所 東
コード番号 7794 URL <https://www.d-edp.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 直治
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼総務部長 (氏名) 高岸 秀滋 TEL 06-6170-3871
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	245	666.2	△227	—	△237	—	△238	—
2026年3月期第1四半期	32	△86.5	△263	—	△275	—	△276	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △238百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △276百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△15.31	—
2026年3月期第1四半期	△19.15	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,277	2,465	74.3
2026年3月期	2,510	1,709	68.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 2,436百万円 2026年3月期 1,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,100	113.0	△283	—	△189	—	△195	△12.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	16,467,100株	2026年3月期	15,474,600株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	416株	2026年3月期	411株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	15,587,993株	2026年3月期1Q	14,417,629株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、2026年2月28日に開始された米国及びイスラエルによるイラン攻撃を契機として、中東情勢の緊迫化が進みました。イラン最高指導者や各種関連施設が攻撃を受ける一方、イランはホルムズ海峡の閉鎖を示唆するなど、米国との対立が継続しました。その後、停戦合意に至ったものの、2026年7月に入って再びホルムズ海峡周辺における船舶への攻撃や米国によるイラン国内への爆撃が開始され、原油価格は大きく変動するとともに、原油及び天然ガスの供給不安が続きました。

これについては、1970年代のオイルショック時を上回る影響を懸念する報道もあり、幅広い品目における価格上昇への警戒感が高まりました。実際に、ナフサの供給不足等を背景とした包装資材の価格上昇等により、食料品をはじめとする幅広い品目で価格上昇が見られました。こうした物価上昇を受け、2026年6月に日本銀行は政策金利を引き上げました。

米国経済においては、高金利環境下においても雇用及び個人消費が底堅く推移した一方、インフレ率の低下は緩やかなものにとどまりました。また、ガソリン価格が再び上昇したことから、今後の米国の金融政策の動向が注目される状況となっております。

当社は2026年1月から3月に複数のユーザーから種結晶の一定の受注を獲得しました。受注の一部には当連結会計年度第1～第2四半期の受注分の予約も含まれておりました。それら受注に係る輸出許可については、一部を2026年3月までに取得できたため、同許可に基づき同年3月より出荷を開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては当該受注に係る種結晶の出荷が継続したことから、受注に対応するための種結晶生産を進めました。特に15x15mmの種結晶の生産には、対応する親結晶の製作も必要であり、操業率を上げて対応いたしました。また、当該顧客以外からの受注獲得にも積極的に取り組んでおり、3か月以上にわたる継続的な受注も確保しております。

宝飾用のラボラトリーグロウンダイヤモンド（人工ダイヤモンド。以下、「ラボグロウンダイヤモンド」という。）市場においては、供給量の増加に伴い価格が低下し、普及が進む一方、収益性を確保するためには、品質・デザイン・ブランド力による差別化が重要となっております。また、製造コスト低減策として、大型の種結晶を用いて作製した大型の原石から、複数の宝石を作製する手法が普及しております。このため、ラボグロウンダイヤモンド製造企業にとって、大型種結晶を安定的に確保することの重要性が高まっております。

こうした市場環境を踏まえて、当社グループは2026年5月13日に、販売可能な製品の最大のサイズを、従来の15x15mmから20x20mmへ拡大することを発表し、これまで製品化しておりませんでした16x16mm～20x20mmの種結晶について、量産及び供給を開始することといたしました。当該製品については、上記発表後、複数の顧客から引き合いが寄せられており、既に複数の受注を獲得しております。

一方、当該製品を本格的に量産及び供給するためには、上記の15x15mmを製作するための親結晶以上のサイズの大型親結晶を安定的に確保する必要があることから、当第1四半期連結累計期間においても、その親結晶の増産に取り組んでまいりました。これにより、当連結会計年度において一定の売上計上を見込んでおります。しかし、当該サイズの種結晶については、より多くの顧客からの受注が見込まれることから、さらに親結晶の増産を行うために生産能力を拡大する必要があると認識しております。

当社グループの種結晶は、顧客から高品質（宝石品質及び高い生産歩留まり）であることが評価されており、今後も多くのラボグロウンダイヤモンド製造企業への継続的な供給が見込まれます。一方、ラボグロウンダイヤモンドの価格の低下に伴い、顧客からの種結晶価格の引き下げ要請も強まっていることから、製造コストの低減は重要な経営課題となっております。現在、当社グループの種結晶生産能力は、製造部門における人員をいかに確保するかに左右されることから、人材の採用及び育成を進め、生産体制の強化に取り組んでまいります。

このような状況の中、当社グループは、2024年7月にインドSurat市にSFD India Private Limited（以下、「SFD India」という。）を設立し、ラボグロウンダイヤモンド関連企業が集積するこの地で当社種結晶を販売するために、2026年2月に輸入ライセンスを取得しました。しかし、SFD Indiaで種結晶の在庫を保有し、現地で販売する当初の販売計画については、当局からの輸出許可の取得が困難であることが判明いたしました。このため、当第1四半期連結累計期間において、SFD Indiaの事業活動の方針を見直すとともに、SFD Indiaで当社の原石の加工を行うための体制構築を進めてまいりました。

また、SFD Antwerp BV（以下、「SFD Antwerp」という。）の事業活動については、2026年3月26日開催の当社取締役会において、同社を一時的に休眠状態とし、その間に新たな事業体制の検討を行う旨の方針を決議いたしました。当該決議に基づき、欧米地域における宝石販売の今後の展開方針について検討を進めております。

一方、欧州の基板・ウエハの一部顧客からは、販売する製品の欧州域内からの出荷を求められており、当該出荷業務及び在庫製品の管理に必要な最小限の人員体制を維持しております。今後、欧州の顧客の動向を精査した上で、SFD Antwerpの事業活動の方針を検討してまいります。

また、当社は、2026年3月31日付でエス・エフ・ディー株式会社（以下、「SFD」という。）を吸収合併いたしました。本合併は、2社に分散していた宝石関連の業務及び人員の重複を解消し、当社が原石の生産からルースの製造及び販売までを一貫して行うことによって、事業運営の効率化を図ることを目的としております。

本合併後、当社は宝石の販売を開始し、新たな顧客の獲得及び既存顧客への営業活動を進めております。当社が掲げるJapan Made Diamondに対する顧客の期待は大きく、当該期待に応えるため、宝石の生産体制の早期確立に取り組んでまいります。

原石から宝石への加工については、従来委託していたタイの企業が事業の縮小を進めていることから、インドにおいて新たな加工委託先の開拓を進めました。現在、当該加工委託先で加工した宝石の品質評価を進めており、当連結会計年度第2四半期には宝石の加工体制を構築できる見込みです。また、宝飾品への加工についても並行して検討を進めており、主要な形態の宝飾品の製作委託先については、一定の目途が立っております。これらの取り組みにより、当社のラログローンダイヤモンドビジネスのサプライチェーンを近い将来に確立する所存です。今後は原石の安定的な確保を進めるとともに、宝石及び宝飾品の積極的な営業活動に取り組んでまいります。

当第1四半期累計期間における基板・ウエハの売上高は、生産期間の短縮を進めたことにより、前年同期比73.1%増加の32,193千円となりました。デバイス開発を行う各社や大学等での開発活動の活発化や、国内主要顧客の予算編成の都合により後ろ倒しになった受注の顕在化により、例年同様に年度末に向けて、国内主要顧客を中心に受注の増加が見込まれます。また、新規顧客の開拓も進んでおり、この点でも受注及び売上高の増加が見込まれます。

ダイヤモンドデバイス分野における研究開発は引き続き進展しており、いよいよ本格的な大型ウエハを用いたデバイス生産に向けた取り組みを検討する段階に入ってきました。具体的な応用としては、自動車等で利用するパワーデバイス、高周波領域における大出力デバイス、高感度の磁場センサーとしての量子デバイス等が挙げられ、実用化に向けた検討が進んでおります。これらのデバイスについては、基本的には4インチウエハを使用することで、デバイス生産コストの低減が期待されております。4インチウエハの実用化までは時間を要すると考えられますので、その前段階として、2インチウエハを早期に実用化することへの要望が多くの当社ユーザーから表明されております。

当社グループは2024年11月に、4インチウエハ開発までのロードマップを示し、将来的に利用できるダイヤモンド素材の見通しを表明いたしました。2025年2月に、30x30mmの大型単結晶基板の実用化を発表し、この結晶を使用した1インチウエハを同年4月に発売しました。2025年12月までに2インチウエハを開発する計画でしたが、この計画は達成できませんでした。しかし、2026年5月27日に、2インチウエハ生産に対応したモザイク結晶が完成したことを公表いたしました。当社はイオン注入を利用するプロセスにより、同じ形状の薄板結晶を製造する技術を持っており、このモザイク結晶を親結晶として使って2インチウエハが量産できると考えております。現時点では2インチウエハの製品化を、当連結会計年度の下期に実現できるように取り組んでおります。

2026年3月26日に公表いたしましたように、当社グループは株式会社本田技術研究所（以下、「本田技術研究所」という。）と、ダイヤモンドデバイス用材料の共同研究を実施するための意向確認書を締結いたしました。以降、当該確認書に基づき、同社とこの共同研究の内容について検討を行っており、2026年8月の共同研究契約締結を目指しております。

また、車載用のパワーデバイス等においては、大電流を流す必要があるため、表面から垂直方向に電流を通すデバイス構造である、いわゆる縦型デバイスが必要と考えられております。この構造を実現するには、デバイス底面まで電流を流すために、電気伝導性を有する低抵抗ウエハを用いると想定されます。そのため、この低抵抗ウエハについても、大型のウエハの実用化が必要です。この低抵抗ウエハは、通常品質のウエハと比較して製造工程が複雑であり、開発にあたっては多くの技術的な検討が必要となります。一方で、この低抵抗ウエハに対してはユーザーからの根強い需要があり、1インチ低抵抗ウエハの早期開発に取り組んでまいります。

さらに、当社のダイヤモンドウエハ及び基板については、ダイヤモンドとしての結晶品質の向上も、多くの期待が寄せられております。特に、不純物として一定量の窒素が含まれていることが、利用用途によっては課題となる場合があり、2026年7月1日に窒素含有量の上限を8ppmとする通常材質に加えて、窒素含有量の上限を0.5ppmとする新たな低窒素含有量の材質を発売しました。これによって量子デバイス分野においても、当社基板の適用可能性が広がると考えております。

上記のとおり基板・ウエハについては多数の開発案件があります。また、宝石については、宝石加工、宝飾品製作、販売ルート開拓等のサプライチェーンに関する課題への対応と、原石生産能力の増強も必要な状況です。これらを進めるためには、多額の資金が必要と判断し、2026年6月16日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行、及び同日を割当日とする第三者割当の方法による第18回新株予約権の発行による資金調達を実施いたしました（同年5月27日公表）。本新株予約権の権利行使は、同年6月17日から開始され、同年6月末までに発行総数の15%程度が行使されており、本新株予約権の発行による払込価額を含む資金調達額は総額約4.7億円、第三者割当

増資による調達と合わせた調達総額は約9.7億円となっております。本新株予約権による資金調達は権利行使が開始されたばかりですが、資金調達の完了を待たずに、計画しております投資を開始し、早期に製品の開発や増産に取り組んでまいります。また、開発関連装置の設置場所の増強については、現在工場や開発センターがある茨木市南部で対応できるよう、検討を進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は245,984千円（前年同期比666.2%増）、営業損失は227,473千円（前年同期は263,935千円の営業損失）、経常損失は237,337千円（前年同期は275,008千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は238,610千円（前年同期は276,134千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。なお、為替差益として8,016千円を計上いたしております。

また、当第1四半期連結累計期間の製品種類別の売上高は、種結晶206,421千円（前年同期は10,058千円）、基板及びウエハ32,193千円（前年同期比73.1%増）、光学部品及びヒートシンク2,720千円（前年同期比177.8%増）、工具素材1,476千円（前年同期比32.9%減）、宝石3,172千円（前年同期は268千円）となりました。

なお、当社グループはダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,656,634千円となり、前連結会計年度末に比べ732,217千円増加しました。これは主に、商品及び製品が97,584千円減少したものの、第三者割当増資に伴う新株発行及び新株予約権の権利行使に伴う新株発行等により、現金及び預金が893,510千円増加したこと等によるものであります。固定資産は621,296千円となり、前連結会計年度末に比べ35,348千円増加しました。これは主に、有形固定資産が7,210千円減少したものの、投資その他の資産が42,546千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,277,931千円となり、前連結会計年度末に比べ767,565千円増加しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は361,537千円となり、前連結会計年度末に比べ40,010千円増加しました。これは主に、未払金が44,706千円増加したこと等によるものであります。固定負債は450,449千円となり、前連結会計年度末に比べ28,686千円減少しました。これは主に、長期借入金が29,040千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は811,987千円となり、前連結会計年度末に比べ11,323千円増加しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,465,944千円となり、前連結会計年度末に比べ756,241千円増加しました。これは主に、第三者割当増資に伴う新株発行及び行使価額修正条項付新株予約権（第18回新株予約権）及びストックオプションとしての新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ482,909千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が238,610千円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日の「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました予想に変更はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

ラボグロウンダイヤモンド市場は、引き続き規模が拡大しておりますが、数年前から小型宝石を中心にした生産拡大による販売価格下落の影響、パレスチナとイスラエルの紛争に端を発した中東情勢の緊迫化の影響、ラボグロウンダイヤモンド製造企業による種結晶の自家生産の動き等により、当社グループの種結晶販売は縮小いたしました。そのため、当社グループは、2024年11月に種結晶に偏重していたビジネス状況を変更するため、宝石の販売を開始し、デバイス関連のウエハや各種基板の開発及び販売を強化する方針に変更いたしました。大型種結晶への需要は強く、継続して大型種結晶の製品化に取り組んでまいりました。

その他、SFD India及びSFD Antwerpの事業活動方針等の見直しやSFDの吸収合併など、当社のラボグロウンダイヤモンドビジネスのサプライチェーンの再構築に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の第4四半期に獲得した一定の種結晶の受注分の出荷が進み、当第1四半期連結累計期間の売上に寄与いたしました。このため、当第1四半期連結累計期間の売上は前年

同期を大幅に上回り、営業損失及び経常損失は前年同期より縮小したものの、引き続き四半期純損失が計上されているなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況の中、収益改善にむけて次のとおりの取り組みを進めております。

宝飾用のラボグロウンダイヤモンド市場においては、製造コスト低減策として、以前にも増して、ラボグロウンダイヤモンド製造企業からの大型種結晶への需要が強くなってきており、当社の新製品である16x16mm～20x20mmの種結晶の受注増加が見込まれます。

ダイヤモンドデバイス分野における研究開発は引き続き進展しており、デバイス開発を行う各社や大学等での開発活動の活発化により、当社グループの基板及びウエハの受注増加が見込まれます。

こうした需要に応えるために、当社グループは、当連結会計年度の下期での2インチウエハの製品化の実現に引き続き取り組むほか、2026年8月に本田技術研究所と共同研究契約を締結することを目指すとともに、他のダイヤモンドデバイス関連企業との連携を強化して、これらの企業が求めているダイヤモンド素材の早期開発に取り組んでまいります。

上記のとおり、当社グループは、ラボグロウンダイヤモンドビジネスのサプライチェーンの再構築や生産能力の増強、基板及びウエハの分野での開発活動の強化を推し進めていく必要があります。

その資金確保のため、2026年6月16日を払込期日とする第三者割当増資及び同日を割当日とする第三者割当の方法による第18回新株予約権発行による資金調達を実施いたしました。

第三者割当による新株式及び第18回新株予約権の発行並びに第18回新株予約権の行使により2026年6月末までの期間に総額約9.7億円を調達し、その後も第18回新株予約権の権利行使は順調に進んでおります。そのため、今後の資金繰りについても安定して推移することが見込まれます。

以上より、当社グループにおいては、今後の継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825,326	1,718,837
売掛金	135,337	88,484
商品及び製品	300,434	202,850
仕掛品	540,374	511,205
貯蔵品	67,298	69,969
その他	56,475	66,130
貸倒引当金	△829	△843
流動資産合計	1,924,417	2,656,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	787,414	787,785
減価償却累計額	△250,123	△258,493
建物及び構築物（純額）	537,291	529,291
機械及び装置	1,981,780	1,981,780
減価償却累計額	△1,981,779	△1,981,779
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	15,336	15,784
減価償却累計額	△15,326	△14,986
工具、器具及び備品（純額）	9	798
その他	6,801	4,682
減価償却累計額	△6,801	△4,682
その他（純額）	—	—
有形固定資産合計	537,301	530,091
無形固定資産	138	150
投資その他の資産	48,508	91,055
固定資産合計	585,948	621,296
資産合計	2,510,365	3,277,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,322	3,997
1年内返済予定の長期借入金	135,740	126,655
未払金	116,903	161,610
未払法人税等	22,661	11,111
賞与引当金	13,386	4,708
その他の引当金	449	447
その他	24,063	53,006
流動負債合計	321,526	361,537
固定負債		
長期借入金	334,440	305,400
リース債務	14,362	13,090
退職給付に係る負債	25,181	26,614
資産除去債務	105,152	105,344
固定負債合計	479,136	450,449
負債合計	800,663	811,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,463	2,778,373
資本剰余金	2,825,063	3,307,973
利益剰余金	△3,399,390	△3,638,001
自己株式	△1,703	△1,708
株主資本合計	1,719,432	2,446,636
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,730	△9,881
その他の包括利益累計額合計	△9,730	△9,881
新株予約権	—	29,189
純資産合計	1,709,702	2,465,944
負債純資産合計	2,510,365	3,277,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	32,106	245,984
売上原価	111,757	287,023
売上総損失(△)	△79,651	△41,038
販売費及び一般管理費	184,284	186,434
営業損失(△)	△263,935	△227,473
営業外収益		
為替差益	—	8,016
受取賠償金	11,151	—
その他	44	49
営業外収益合計	11,196	8,065
営業外費用		
支払利息	2,046	1,413
為替差損	19,330	—
支払手数料	744	15,718
その他	147	797
営業外費用合計	22,269	17,930
経常損失(△)	△275,008	△237,337
特別損失		
固定資産除却損	190	—
特別損失合計	190	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△275,198	△237,337
法人税、住民税及び事業税	935	1,273
法人税等合計	935	1,273
四半期純損失(△)	△276,134	△238,610
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△276,134	△238,610

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純損失（△）	△276,134	△238,610
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△780	△151
その他の包括利益合計	△780	△151
四半期包括利益	△276,914	△238,761
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△276,914	△238,761
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、ダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは、ダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、第三者割当による新株発行（増資）を行うとともに、行使価額修正条項付新株予約権（第18回新株予約権）及びストックオプションとしての新株予約権の権利行使に伴い新株を発行いたしました。

これにより、当第1四半期連結累計期間において、資本金、資本剰余金がそれぞれ482,909千円増加し、当第1四半期連結会計期間末における資本金は2,778,373千円、資本剰余金は3,307,973千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	62,128千円	8,706千円

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当座借越契約

当社グループは、機動的な資金調達を行うため、金融機関との間に当座借越契約を締結しております。なお、当座借越契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
当座借越限度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	—	—
差引借入未実行残高	100,000	100,000